

復興実施計画における 主な取組の進捗状況



東北海洋生態系調査研究船「新青丸」入港・着岸式の様子
(大槌町・H26.9.14)

平成26年9月



岩手県

— 目 次 —

はじめに	1
1 公表の趣旨	1
2 公表する主な事業の進捗状況一覧	2
I 「安全」の確保	4
1 防災のまちづくり	4
(1) 原発放射線影響対策事業	4
(2) まちづくり（面整備）事業	5
(3) 海岸保全施設整備事業	8
(4) まちづくり連携道路整備事業	9
(5) 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	9
2 交通ネットワーク	10
(1) 三陸復興道路整備事業	10
II 「暮らし」の再建	13
1 生活・雇用	13
(1) 災害公営住宅等整備事業	13
(2) 被災者住宅再建支援事業	14
(3) 緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く）	15
(4) 事業復興型雇用創出事業	15
2 保健・医療・福祉	15
(1) 被災地医療施設復興支援事業	15
(2) 被災地要援護高齢者支援事業	16
(3) 被災地高齢者ふれあい交流促進事業	16
(4) 被災者健康相談等支援事業	16
(5) こころのケアセンター等設置運営事業	17
(6) 子どものこころのケアセンター運営事業	17
3 教育・文化	18
(1) 学校施設災害復旧事業（私立学校含む）	18
(2) 被災地学校等への教職員配置事業	18
(3) 文化芸術活動再開支援事業	19
(4) 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業（放課後における児童生徒の居場所づくり事業）	19
(5) アスレティックトレーナー派遣事業	19

4	地域コミュニティ	20
	(1) 被災者の生活支援とセーフティネット対策事業（生活福祉資金貸付推進事業）	20
	(2) 「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業・首都圏との復興支援連携強化事業	20
5	市町村行政機能	20
	(1) 被災市町村行政機能支援事業	20

Ⅲ 「なりわい」の再生 21

1	水産業・農林業	21
	(1) 共同利用漁船等復旧支援対策事業	21
	(2) 水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）	21
	(3) 水産業流通・加工関連施設復旧支援	22
	(4) 漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）	22
	(5) 沿岸部の農地復旧関連事業	23
2	商工業	24
	(1) 岩手産業復興機構出資金事業	24
	(2) 中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業	24
3	観光	26
	(1) 三陸地域資源活用観光振興事業	26
	(2) いわて台湾国際観光交流促進事業	26
	(3) いわて観光キャンペーン推進協議会負担金事業	26

本資料ⅠからⅢまでは、原則として、平成26年8月末現在で把握しているデータを基に作成しました。

《参考》

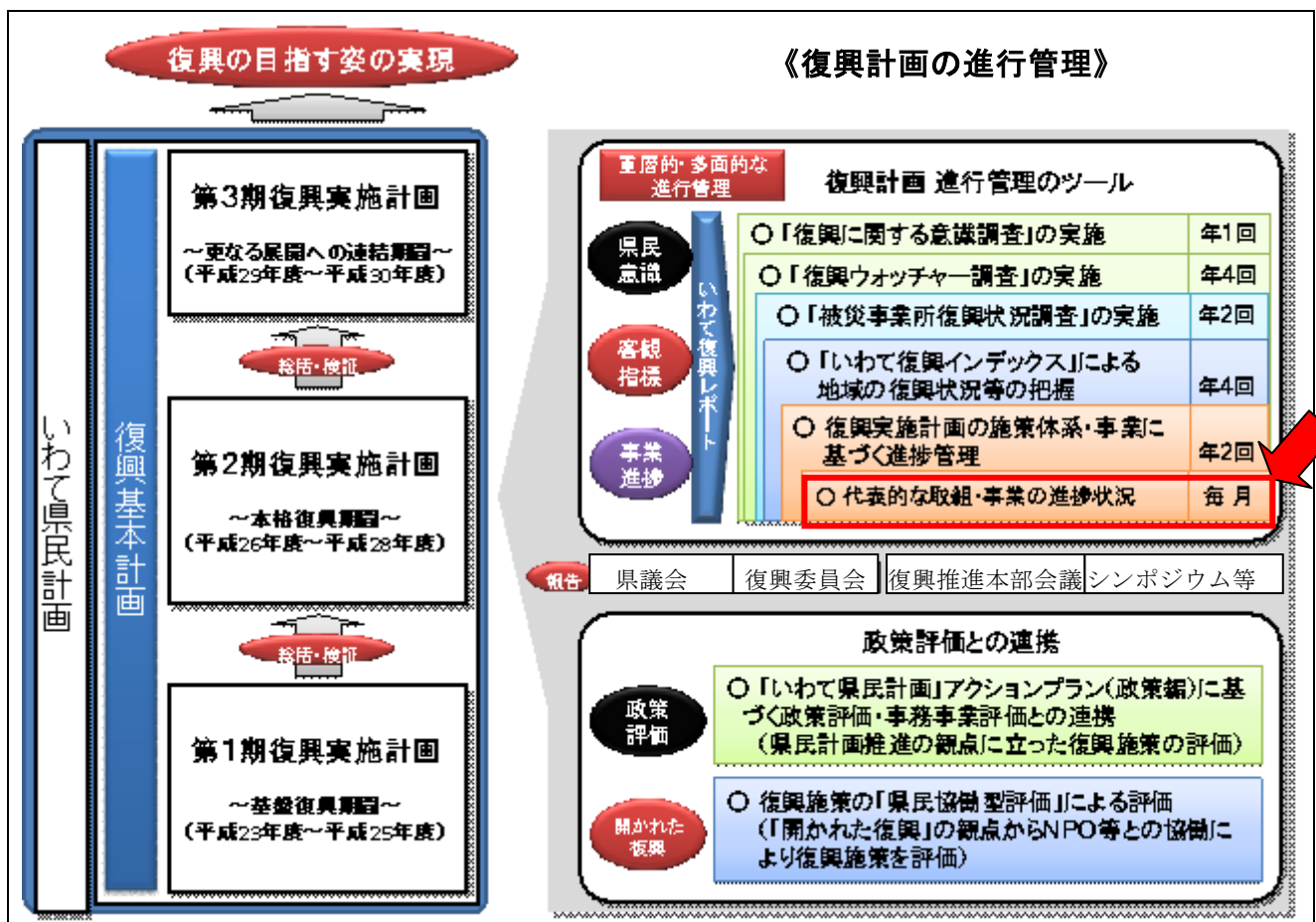
データで見る復興の状況

27

はじめに

1 公表の趣旨

- 迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。そこで、県の復興計画の進行管理については、計画のマネジメントサイクルに基づき、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」を実施することにより、重層的・多面的な進行管理を行い、次に実施する取組につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本資料は、復興計画の施策体系及び構成事業等のうち、社会的に関心の高い事業及び一般的にわかりやすい事業を中心に代表的な事業を選定し、その進捗状況をわかりやすく毎月公表するものです。



【本冊子の見方】

本冊子は、復興実施計画における主な事業の概要と進捗指標を公表するものです。指標は原則として、第2期復興実施計画における目標値と実績で構成されています。ただし、これらの進捗管理が事業の性質上馴染まない場合には、項目により掲載方法が変わります。その場合は各項目に個別に解説を記載しています。

2 公表する主な事業の進捗状況一覧

分類		事業名等	公表データ	第2期目標値 <※欄については単年度目標値>	実績値(累計) <※欄については単年度実績値>	進捗値 (対前月)
3つの原則	10分野の取組					
I 「安全」の確保	1 防災のまちづくり	(1) 原発放射線影響対策事業	除染状況	-	・生活空間放射線量測定件数 275件 ・牧草地除染 11,875ha(着手面積) ・県産食品検査件数 10,746件※	・生活空間放射線量測定件数 55件増 ・牧草地除染 1,838ha増 ・県産食品検査件数 1,326件増
		(2) まちづくり(面整備)事業	面整備事業(区画整理・防集・津波復興拠点・漁集)進捗状況(工事完成地区数)	-	・区画 7市町村 0地区 ・防集 7市町村 23団地 ・拠点 6市町 0地区 ・漁集 11市町村 9地区	・区画 - ・防集 2団地増 ・拠点 - ・漁集 -
		(3) 海岸保全施設整備事業	海岸保全施設の復旧・整備着手箇所数、完了箇所数	-	・着手箇所数 県 96箇所 市町村 13箇所 ・完成箇所数 県 22箇所 市町村 1箇所	・着手 県 - 市町村 - ・完成 県 - 市町村 -
		(4) まちづくり連携道路整備事業	整備完了箇所数	20箇所	-	-
		(5) 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	市町村等への補助施設数	280施設	100施設	26施設増
	2 トワーク	(1) 三陸復興道路整備事業(復興道路)	・復興道路の事業中箇所の供用延長 ・復興支援道路の整備完了箇所 ・復興関連道路の整備完了箇所	・15.2km ・13箇所 ・9箇所	・- ・1箇所 ・-	・- ・1箇所 ・-
II 「暮らし」の再建	1 生活・雇用	(1) 災害公営住宅等整備事業	災害公営住宅整備戸数	-	290戸	-
		(2) 被災者住宅再建支援事業	補助金の支給世帯数	4,974世帯	523世帯	103世帯増
		(3) 緊急雇用創出事業(事業復興型雇用創出事業を除く)	新規雇用者数	4,341人	1,917人	57人増
		(4) 事業復興型雇用創出事業	雇用者数	3,500人※	128人	128人増
	2 保健・医療・福祉	(1) 被災地医療施設復興支援事業	・移転・新築医療施設数 ・仮設医療施設から恒久的医療施設への移行	・3施設 ・8施設	・3施設 ・3施設	・1施設増 -
		(2) 被災地要介護高齢者支援事業	介護予防教室の開催数	150回	90回	14回増
		(3) 被災地高齢者ふれあい交流促進事業	ふれあい運動教室の開催数	360回	52回	9回増
		(4) 被災者健康相談等支援事業	・健康相談等実施回数 ・口腔ケア指導等実施回数	・1,800回 ・239回	・351回 ・19回	・89回増 ・6回増
		(5) こころのケアセンター等設置運営事業	こころのケアケース検討数	1,092ケース	289ケース	72ケース増
		(6) 子どものこころのケアセンター運営事業	ケアセンター開設日数	340日※	164日※	30日増
	3 教育・文化	(1) 学校施設災害復旧事業(私立学校含む)	学校施設の復旧状況	・県立学校73校 ・市町村立学校328校 ・私立学校36校	・県立学校72校 ・市町村立学校310校 ・私立学校35校	・- ・- ・-
		(2) 被災地学校等への教職員配置事業	小・中・県立学校への教職員の加配状況	・小学校366人 ・中学校234人 ・県立学校111人	・小学校117人 ・中学校83人 ・県立学校47人	・- ・- ・-
(3) 文化芸術活動再開支援事業		県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援事業により、活動再開に至った郷土芸能団体数	12団体	4団体	-	
(4) 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業(放課後における児童生徒の居場所づくり事業)		沿岸市町村における実施地区	90教室	42教室	-	
(5) アスレティックトレーナー派遣事業		アスレティックトレーナー派遣数	36回	12回	-	

Ⅱ 「暮らし」の再建	4 地域 コミュニ ティ	(1)被災者の生活支援とセーフティネット対策事業(生活福祉資金貸付推進事業)	生活支援相談員の配置人数	190人※	176人※	1人増	
		(2)「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業・首都圏との復興支援連携強化事業	説明会等参加者数	480人	87人	29人増	
	5 行政機 能村	(1)被災市町村行政機能支援事業(被災市町村への職員派遣)	職員派遣数	-	710人	7人増	
Ⅲ 「なりわい」の再生	1 水産業 ・農林業	(1)共同利用漁船等復旧支援対策事業	補助事業による新規登録漁船数	6,693隻 (累計)	6,438隻	4隻増	
		(2)水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設)	整備施設数	17,480台 (累計)	17,329台	-	
		(3)水産業流通・加工関連施設復旧支援	・着工施設数 ・竣工施設数	-	・着工 138箇所 ・竣工 122箇所	・4箇所増 ・2箇所増	
		(4)漁港災害復旧事業(漁港施設等本復旧)	岸壁等の復旧延長	29.5km (累計)	13.2km	-	
		(5)沿岸部の農地復旧関連事業	復旧実績	450ha (累計)	423ha	1ha増	
	2 商工業	(1)岩手産業復興機構出資金事業	・岩手県産業復興相談センターの相談受付件数(全業種) ・二重債務対策支援件数	・675企業 ・259件	・525企業 ・151件	・2企業増 ・1件増	
		(2)中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業	融資額(全業種)	500億円※	112億3,480万円※	-	
	3 観光	(1)三陸地域資源活用観光振興事業	・県内主要観光地における観光客入込客数			205.3万人回 (平成26年4月～7月) ※対前年比94.4% ※対前々年比91.9%	
		(2)いわて観光キャンペーン推進協議会負担金事業					
		(3)いわて台湾国際観光交流推進事業					

I 「安全」の確保

1 防災のまちづくり

(1) 原発放射線影響対策事業

原子力発電所事故に伴い、県内の環境放射線に関する監視を行っています。

【事業実施期間】 H23～

i 生活空間の放射線量

県内主要地点の庁舎及び公園等（55 地点）において、毎月、地表付近（1 m、50cm、5 cm）の空間放射線量をサーベイメーターにより測定しています。

このうち、放射性物質汚染対処特措法に基づき国により汚染状況重点調査地域に指定されている一関市、奥州市及び平泉町の測定地点（28 地点）において、平成 26 年 8 月の測定値の平均は、測定開始時点（平成 23 年 6 月）に比べ 38%まで低減しており、全地点とも、国が目標とする毎時 0.23 マイクロシーベルトを下回りました。

	平成 26 年度に掲げる 目標値	平成 26 年度実績値
県内主要地点の庁舎及び公園等測定件数	660 件	275 件

(H26. 8. 31 現在)

ii 牧草地の除染

県産牛乳、県産牛肉の安全性を確保するため、牧草地の除染を実施しています。

	目標値※	実績値（累計）	進捗率
牧草地の除染着手面積	13, 350ha	11, 875ha	89. 0%

(H26. 8. 31 現在)

※ 目標値は、H23～26 に実施予定の国の暫定許容値（100Bq/kg）を超過する牧草地 16, 071ha と原乳対策として除染（50Bq/kg 超過 100Bq/kg 以下）する牧草地 260ha の合計から耕起不能箇所及び耕起困難箇所の 2, 981ha を除いた面積。

iii 県産食品の放射性物質濃度検査状況

国の指針に沿って県が策定した「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」等に基づき、県内で生産（収穫・漁獲）される農林水産物の主な品目について、主要産地市町村等を対象にモニタリングを実施しています。

また、流通食品についても、食品衛生法に基づき食品衛生監視員が収去検査（食品関係施設から食品等が無償で持ち帰り検査）を行っています。

検査の結果、国の基準値を超える放射性物質が検出された品目については、直ちに出荷団体等に対し出荷の自粛を要請しています。

	平成 26 年度検査実績値	うち、基準値超過件数
県産食品の放射性物質濃度検査件数	10, 746 件	3 件

(H26. 8. 31 現在)

【平成 25 年度】 検査実績値 26, 815 件 うち、基準値超過件数 17 件

(2) まちづくり（面整備）事業

i 市町村におけるまちづくり事業の取組

沿岸 12 市町村では、復興計画等（基本計画、復興実施計画）に基づき、復興交付金の配分を受けながら、被災した各地域において都市再生区画整理事業などのまちづくり（面整備）の計画策定や事業の実施に取り組んでいます。

県では、今後も、各市町村におけるまちづくり事業推進のための支援を継続していきます。

ii まちづくり（面整備）事業の進捗状況

復興交付金事業によるまちづくり（面整備）事業の概要は下記のとおり、当該事業を進めている地区は、次頁のとおりです。

○復興まちづくり（面整備）事業の概要

・都市再生区画整理事業

被災した市街地の復興を図るため、原位置での嵩上げ等による復興を基本としている地区や、移転の受け皿となる地区において、市街地としての公共施設や宅地を計画的かつ一体的に整備する事業です。

【事業実施期間 H24～H30】

・防災集団移転促進事業

災害が発生した地域または災害危険区域のうち、住民の居住に相当でないと認められる区域内にある住居を安全な住宅団地等に集団的移転を行う事業です。

【事業実施期間 H24～H30】

・津波復興拠点整備事業

被災した地域の復興を先導する拠点とするため、住宅、公益施設、業務施設等の機能を集約させ、津波に対し安全な市街地を整備する事業です。

【事業実施期間 H24～H30】

・漁業集落防災機能強化事業

被災地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被災地域の漁業集落において安全・安心な居住環境を確保するための地盤嵩上げ、生活基盤や防災安全施設の整備等を行う事業です。

【事業実施期間 H23～H28】

○防災集団移転促進事業による宅地造成状況（宮古市・石浜地区）



○石浜地区漁業集落防災機能強化事業

・住宅団地戸数：全 2 戸

・工事期間：H25.10～H26.7

（撮影：平成 26 年 9 月 12 日）

○市町村別・事業別事業実施地区

事業名		都市再生 区画整理事業	防災集団移転 促進事業	津波復興拠点 整備事業	漁業集落防災 機能強化事業
市町村名					
洋野町		—	—	—	八木
久慈市		—	—	—	久慈湊・大崎、元木沢、 玉の脇、久喜
野田村		城内※注1	城内、米田・南浜	—	下安家、中沢
普代村		—	—	—	堀内・沢
田野畑村		—	—	—	羅賀、島越
岩泉町		—	—	—	小本
宮古市		田老、 緞ヶ崎・光岸地	田老、崎山、高浜・金浜、 法の脇、赤前	中心市街地、 津軽石	撰待、堀内、浦の沢・追切、 音部・荒巻、重茂里、 千鶏、女遊戸、石浜
山田町		山田、山田国道 45号周辺、 織笠、大沢	山田、織笠、船越・田の浜、小谷島	山田	大浦、大沢
大槌町		町方、安渡、 赤浜、吉里吉里	浪板1、吉里吉里1、吉里吉里2、 吉里吉里3、赤浜1、赤浜2、赤浜6、 安渡1、安渡2、安渡3、安渡4、安渡5、 寺野、大ヶ口・沢山・夏本・柁内・屋敷 前、町方、小枕、花輪田	町方、安渡	吉里吉里、浪板、赤浜、 安渡
釜石市		片岸、鶺住居、 嬉石松原、平田	室浜、根浜、箱崎、箱崎白浜、桑ノ浜、 両石、尾崎白浜、花露辺、本郷、唐 丹、荒川	鶺住居、東部	花露辺、室浜、仮宿、 桑ノ浜、大石、新浜町、 佐須、根浜、箱崎、両石、 箱崎白浜、尾崎白浜、本郷、 唐丹
大船渡市		大船渡駅周辺	大船渡、峰岸、平林、上山、鶴巻、 神坂、細浦、小細浦、梅神、門之浜、 泊里、佐野、中赤崎、永浜、清水、 蛸ノ浦、田浜、港・岩崎、泊、浦浜南、 浦浜沖・西、浦浜東・南嶺、崎浜	大船渡	越喜来(浦浜)
陸前高田市		今泉、高田	月山、上長部、双六、粟谷、福伏、 下矢作、館、下沢、高田、今泉、堂の前、 脇の沢、両替、三日市、柳沢、茂里花、 新田、只出、長洞、大野、広田大野、田 谷、六ヶ浦、沼、中沢、久保	高田北（高田 西・高田東）、 高田南	—
合 計	12市町村	7市町村	7市町村	6市町	11市町村
	156地区	18地区	88団地	10地区	40地区
工事着手地区数 123地区		17地区	73団地	8地区	25地区
工事完成地区数 42地区		1地区	28団地	—	13地区
全部完成 32地区		—	23団地	—	9地区
一部完成 10地区		1地区	5団地	—	4地区

(H26.8.31現在)

※ 工事着手地区は○○○(斜め文字)、一部完成地区は◇◇◇(下線)、全部完成地区は△△△(箱囲み)。

※ 工事着手地区数には、一部着手地区、全部完成・一部完成地区を含む。

※注1 区画整理事業での完成の取扱いは、使用収益開始によるものとし、一部で使用収益開始した城内地区を一部完成地区として取扱うもの。

《参考》

○復興交付金事業計画（東日本大震災復興特別区域法）

著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する必要がある事業について、事業計画を国に提出しています。

	交 付 額 [県・市町村計]
第1回(平成24年1月31日提出)	79,763,677千円(配分済額)
第2回(平成24年4月4日提出)	79,854,893千円(配分済額)
第3回(平成24年6月26日提出)	48,584,675千円(配分済額)
第4回(平成24年10月17日提出)	195,344,050千円(配分済額)
第5回(平成25年1月29日提出)	40,544,629千円(配分済額)
第6回(平成25年5月21日提出)	18,376,710千円(配分済額)
第7回(平成25年10月11日提出)	25,017,037千円(配分済額)
第8回(平成26年1月28日提出)	48,809,633千円(配分済額)
第9回(平成26年5月20日提出)	11,387,409千円(配分済額)
合 計	547,682,713千円

(H26.8.31現在)

○復興整備計画（東日本大震災復興特別区域法）

復興に向けたまちづくり・地域づくりに必要となる土地利用の再編等による復興整備事業を迅速に行うための特例許可、手続きのワンストップ化、新たな事業制度の活用等の特例を受けるための計画です。

市町村名	整備計画作成・変更年月日
久慈市	H24.7.31、H24.10.29①変更、H25.2.26②変更、H25.4.25③変更、H25.5.29④変更、H25.6.5⑤変更 ^{**} 、H26.7.31⑥変更 6回
野田村	H24.3.39、H24.9.25①変更、H25.7.30②変更、H26.3.25③変更、H26.8.27④変更 5回
田野畑村	H24.7.31、H24.9.25①変更、H24.12.25②変更、H25.3.26③変更、H25.8.27④変更、H25.12.26⑤変更 6回
岩泉町	H24.9.25、H25.3.26①変更、H25.6.25②変更 3回
宮古市	H24.9.25、H24.11.26①変更、H24.12.25②変更、H25.1.30③変更、H25.2.26④変更、H25.3.26⑤変更、H25.6.25⑥変更、H25.7.30⑦変更、H25.10.28⑧変更、H26.3.25⑨変更、H26.6.27⑩変更 11回
山田町	H24.3.29、H24.11.26①変更、H25.2.26②変更、H25.3.26③変更、H25.5.29④変更、H25.9.30⑤変更、H25.11.25⑥変更、H26.1.28⑦変更、H26.3.25⑧変更、H26.5.30⑨変更、H26.7.31⑩変更、H26.8.27⑪変更 12回
大槌町	H25.2.26、H25.6.25①変更、H25.7.30②変更、H25.10.28③変更、H26.1.28④変更、H26.2.24⑤変更、H26.3.25⑥変更 7回
釜石市	H24.7.31、H24.9.25①変更、H24.10.29②変更、H24.11.26③変更、H25.1.30④変更、H25.11.25⑤変更、H26.6.27⑥変更、H26.7.31⑦変更 8回
大船渡市	H24.3.29、H24.10.29①変更、H25.1.30②変更、H25.3.26③変更、H25.5.29④変更、H25.6.25⑤変更、H25.7.30⑥変更、H25.9.30⑦変更、H25.10.28⑧変更、H25.12.26⑨変更、H26.1.28⑩変更、H26.3.25⑪変更、H26.4.24⑫変更、H26.5.30⑬変更、H26.6.27⑭変更、H26.8.27⑮変更 16回
陸前高田市	H24.3.29、H24.7.31①変更、H24.9.25②変更、H24.11.26③変更、H25.1.30④変更、H25.2.26⑤変更、H25.4.25⑥変更、H25.7.30⑦変更、H25.8.27⑧変更、H25.10.28⑨変更、H25.12.26⑩変更、H26.3.25⑪変更、H26.4.24⑫変更、H26.6.27⑬変更 14回
10市町村	延べ88回開催(復興整備計画作成・変更延べ回数)

※東日本大震災復興特別区域法第49条8項により、協議会を開催せず書面協議としたもの。(延べ回数にはカウントしていない)

(H26.8.31現在)

○岩手県への震災復興特別交付税の交付額

平成23年度	98,584,307千円	
(うち、直轄・補助事業地方負担額)	83,763,797千円、	単独災害復旧事業費 8,950,603千円)
平成24年度	90,226,836千円	
(うち、直轄・補助事業地方負担額)	56,790,976千円、	単独災害復旧事業費 6,873,052千円)
平成25年度	48,812,713千円	
(うち、直轄・補助事業地方負担額)	50,104,016千円、	単独災害復旧事業費 3,769,552千円)

(H26.8.31現在)

(3) 海岸保全施設整備事業

海岸地域の安全性を向上させるため、海岸保全施設の復旧・整備を推進しています。

○海岸保全施設の復旧・整備状況

事業主体	復旧・整備計画箇所数	着手箇所数	完了箇所数
県	105 箇所	96 箇所	22 箇所
市町村	29 箇所	13 箇所	1 箇所
合計	134 箇所	109 箇所	23 箇所

【事業実施期間 H23～H30】

(H26. 8. 31 現在)

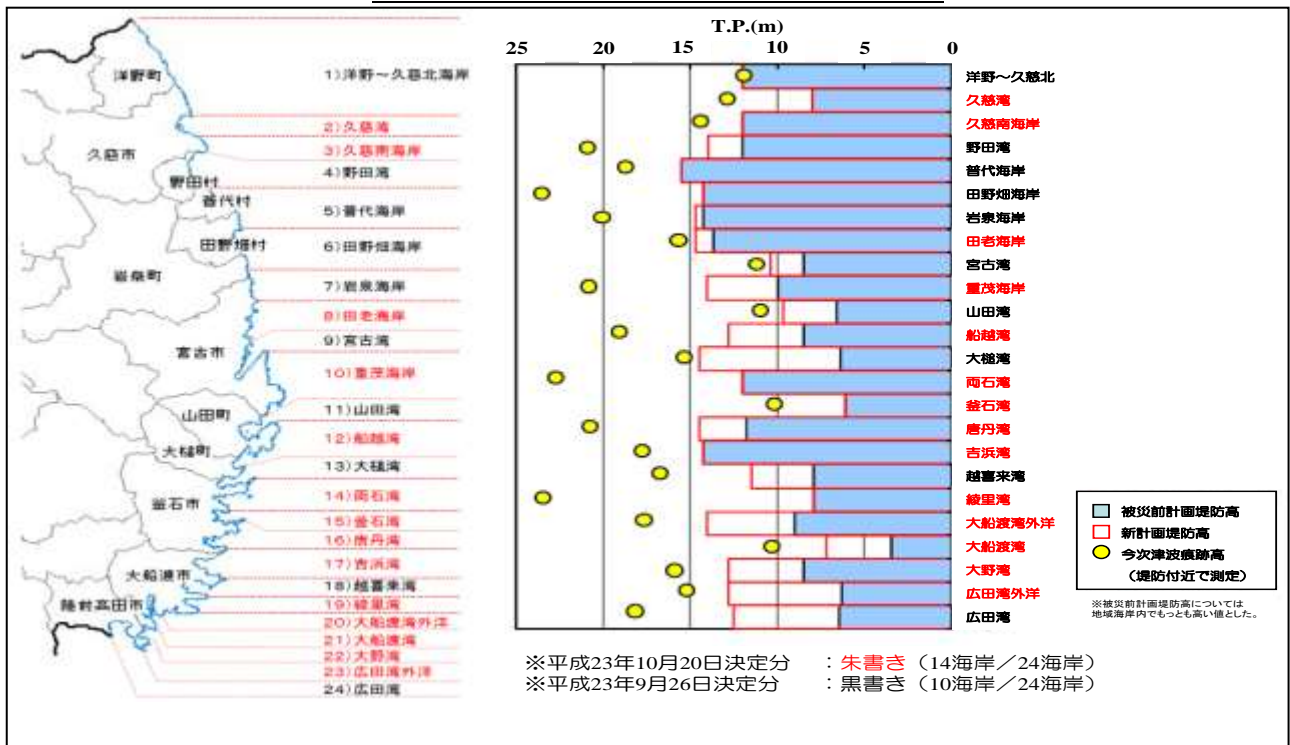
○赤前海岸災害復旧工事状況

(宮古市)



(撮影：平成 26 年 7 月 3 日)

岩手県沿岸における海岸堤防高さの設定状況



<参考>

H23. 9.26 海岸堤防高さ公表 (10 地域海岸)

10.20 海岸堤防高さ公表 (14 地域海岸)

H24. 3.27 「環境・景観配慮に向けた基本的な考え方」中間とりまとめ公表

10.26 海岸堤防高さ変更方針公表 (大船渡湾)

(4) まちづくり連携道路整備事業

津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する 進捗率
まちづくり連携道路の 整備完了箇所	20 箇所	—	—

《参考》工事着手箇所：5 箇所

(H26. 8. 31 現在)

【事業実施期間】 H23～H30

(5) 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業

非常時等においても一定のエネルギーを賄えるシステムの構築に向けて、市町村等の防災拠点や避難所に指定される庁舎、学校、病院等に、再生可能エネルギー設備の導入を推進しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する 進捗率
市町村等への補助施設数	280 施設	100 施設	35.7%

【事業実施期間】 H23～H28

(H26. 8. 31 現在)

【第1期事業実施期間】 目標値 238 施設・実績値 151 施設

※「実績値」は補助金交付決定施設数であること。

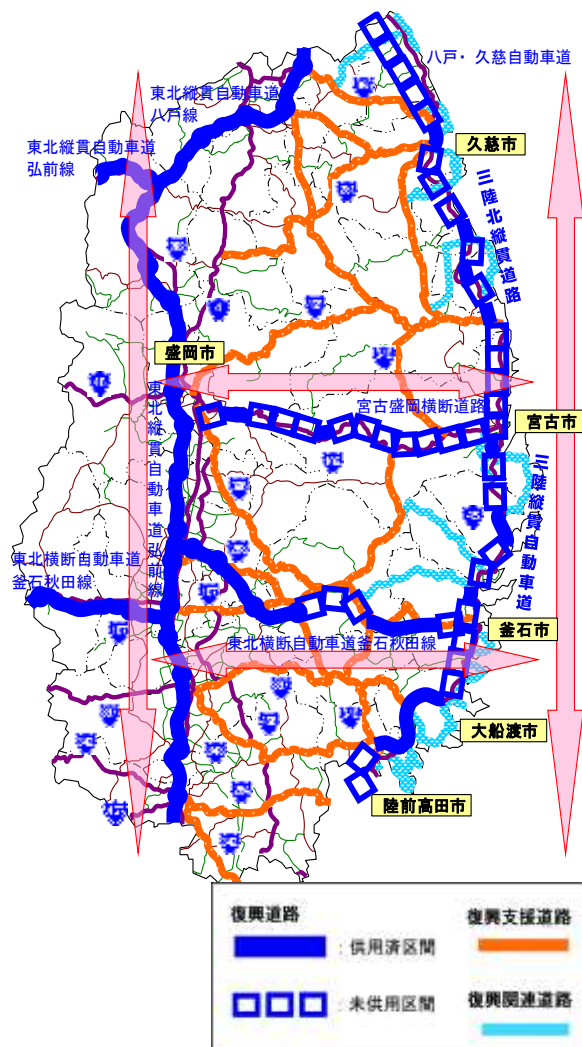
2 交通ネットワーク

(1) 三陸復興道路整備事業

復興道路の整備を震災復興のリーディングプロジェクトとして、重点投資による早期全線開通の必要性を訴え、国の平成 23 年度第 3 次補正予算で全線事業化が「決定」されました。

【事業実施期間】 H23～着手後概ね 10 年程度

年月日	主な内容
H23. 11. 20	「復興道路着工式」開催
H24. 2. 21	復興道路整備促進対策室を設置
3. 30	「復興道路を核とした道路施策の取組方針」を策定
4. 6	「南三陸国道事務所」設置
7. 17	東北横断自動車道釜石秋田線の用地取得事務を国から受託
8. 30	久慈北道路起工式開催
10. 15	仙人峠道路の規制速度を 60km/h から 70km/h に引上げ
11. 4	釜石花巻道路（釜石～釜石西）起工式開催
11. 18	三陸沿岸道路（宮古中央～田老）起工式開催
11. 25	東北横断自動車道釜石秋田線（宮守～東和）開通式開催・供用開始
11. 27	釜石山田道路（山田町区間）着工式開催
12. 25	久慈道路の規制速度を 60km/h から 70km/h に引上げ
H25. 2. 6	三陸沿岸道路（唐桑北～陸前高田）起工式開催
2. 25	三陸沿岸道路（吉浜～釜石）起工式開催
3. 10	宮古盛岡横断道路（築川道路）開通式開催・供用開始



岩手県内の復興道路等計画路線

年月日	主な内容
H25. 3. 23	三陸沿岸道路（宮古中央インター線）開通式開催・供用開始
3. 27	三陸沿岸道路（田老～岩泉）起工式開催
5. 15	釜石山田道路（大槌町区間）着工式開催
6. 16	釜石花巻道路（遠野住田～遠野）起工式開催
6. 17	三陸沿岸道路（山田～宮古南）起工式開催
6. 27	三陸沿岸道路（普代～久慈）起工式開催
9. 12	三陸沿岸道路（侍浜～階上）起工式開催
10. 13	三陸沿岸道路 普代道路 開通式開催・供用開始
11. 7	三陸沿岸道路 田野畑道路 起工式開催
11. 18	三陸沿岸道路 尾肝要普代道路 起工式開催
11. 30	宮古盛岡横断道路 宮古箱石道路 起工式開催

年月日	主な内容
H26. 3. 2	三陸沿岸道路 尾肝要道路 開通式開催・供用開始
3. 23	三陸沿岸道路 高田道路 開通式開催・供用開始
8. 24	宮古盛岡横断道路 平津戸松草道路・区界道路 起工式開催
8. 31	三陸沿岸道路専用「公共プラント」(宮古地区) 稼働式開催

i 復興道路整備事業

三陸沿岸地域を南北に貫く縦貫軸及び内陸部と三陸沿岸地域を結ぶ横断軸の高規格幹線道路等の整備を推進しています。

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	61	29 %	213	100 %
東北横断自動車道釜石秋田線	80	54	68 %	80	100 %
宮古盛岡横断道路	100	8	8 %	66	66 %
合 計	393	123	31 %	359	91 %

(H26. 8. 31 現在)



宮古盛岡横断道路
平津戸松草道路・区界道路 起工式
(H26. 8. 24 宮古市)



三陸沿岸道路専用「公共プラント」稼働式
(H26. 8. 31 宮古市)

【第1期事業実施期間】復興道路の事業中箇所供用延長 目標値 43.2km 実績値 43.2km

【今後の開通見通し】

開通予定	路線	区間	延長
平成 27 年度	三陸沿岸道路 (吉浜道路)	(仮称)三陸 IC～(仮称)吉浜 IC	3.6km
	東北横断自動車道釜石秋田線 (遠野～宮守)	遠野 IC～宮守 IC	9.0km
	宮古盛岡横断道路 (都南川目道路)	(仮称)川目 IC～(仮称)田の沢 IC	2.6km
平成 29 年度	三陸沿岸道路 (山田～宮古南)	山田 IC～宮古南 IC	14.0km
	三陸沿岸道路 (田老～岩泉)	(仮称)田老北 IC～岩泉龍泉洞 IC	6.0km
平成 30 年度	三陸沿岸道路 (久慈北道路)	(仮称)侍浜 IC～久慈北 IC	7.4km
	東北横断自動車道釜石秋田線 (遠野住田～遠野)	遠野住田 IC～遠野 IC	11.0km

ii 復興支援道路整備事業（改築）

内陸部から沿岸各都市等にアクセスする道路及び横断軸間を南北に連絡する道路、インターチェンジへアクセスする道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第2期目標に 対する進捗率
復興支援道路の整備完了箇所数	13 箇所	1 箇所	7.7%

(H26. 8. 31 現在)

【第1期事業実施期間】 目標値 8 箇所 実績値 9 箇所

iii 復興関連道路整備事業（改築）

防災拠点（役場、消防等）や医療拠点へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所の改築等を実施しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第2期目標に 対する進捗率
復興関連道路の整備完了箇所数	9 箇所	—	—

(H26. 8. 31 現在)

【第1期事業実施期間】 目標値 6 箇所 実績値 4 箇所

Ⅱ 「暮らし」の再建

1 生活・雇用

(1) 災害公営住宅等整備事業

○災害公営住宅整備状況（県事業分）

市町村	団地（地区）	戸数	現在の状況	着工（予定）	完成（予定）
野田村	門前小路第1	8戸	完成	H24年11月15日	H25年3月25日
	門前小路第2	18戸	完成	H25年4月9日	H26年1月15日
宮古市	本町	34戸	工事中	H26年3月26日	H27年7月頃
	八木沢	42戸	工事中	H26年3月26日	H27年8月頃
	西町	23戸	工事中	H26年3月27日	H27年3月頃
	上鼻	24戸	工事中	H26年7月8日	H27年8月頃
	津軽石	35戸	工事中	H26年7月8日	H27年8月頃
	上村	24戸	設計完了	H26年11月頃	H27年度第3四半期
	佐原	50戸	工事中（買取方式）	H26年5月8日	H27年2月頃
	磯鶏	30戸	設計中（買取方式）	H26年9月頃	H26年度第3四半期
	宮町	20戸	工事中（買取方式）	H26年8月29日	H26年度第3四半期
	鴨崎町	20戸	設計中（買取方式）	H26年12月頃	H27年度第2四半期
	実田	17戸	設計中（買取方式）	H26年10月頃	H27年度第2四半期
	西町（その2）	30戸	工事中（買取方式）	H26年8月4日	H27年度第1四半期
山田町	豊間根	72戸	完成	H25年7月16日	H26年6月27日
	大沢	35戸	工事発注済	H26年10月頃	H27年度第3四半期
	北浜	72戸	工事発注済	H26年10月頃	H27年度第4四半期
	妻の神	52戸	工事発注済	H26年10月頃	H27年度第3四半期
大槌町	吉里吉里	34戸	完成	H24年10月24日	H25年8月19日
	屋敷前	151戸	工事中	H25年7月16日	H27年7月頃
	榎内	24戸	設計中	H27年2月頃	H27年度第3四半期
釜石市	平田	126戸	完成	H24年9月13日	H26年1月24日
	野田	32戸	完成	H24年9月13日	H25年10月17日
	日向	30戸	工事中	H26年7月8日	H27年8月頃
大船渡市	下欠	33戸	工事中	H25年10月26日	H27年1月頃
	上平	65戸	工事中	H25年12月10日	H27年5月頃
	長谷堂	53戸	工事中	H25年12月10日	H27年3月頃
	平林	55戸	工事発注済	H26年10月頃	H27年度第4四半期
	綾里	30戸	工事中	H26年2月28日	H26年12月頃
	関谷	50戸	設計完了	H26年10月頃	H27年度第4四半期
	沢田	20戸	設計完了	H26年10月頃	H27年度第2四半期
	下館下	58戸	設計中	H27年3月頃	H28年度第1四半期
	みどり町	97戸	工事中	H26年7月8日	H27年8月頃
陸前高田市	中田	167戸	工事中	H25年10月26日	H27年6月頃
		30戸	工事中	H26年3月6日	H27年7月頃
	柳沢前	28戸	工事中	H25年10月26日	H27年2月頃
	栃ヶ沢	301戸	工事発注済	H26年10月頃	H28年度第1四半期
	西下	40戸	工事中	H26年3月26日	H26年12月頃
	脇の沢	60戸	設計中	H27年10月頃	H28年度第3四半期
計		2,140戸	（うち、完成290戸）		

（H26. 8. 31 現在）

【沿岸市町村（普代村除く）における全計画予定戸数】 県事業：3,011戸 市町村事業：2,935戸

【事業実施期間】 H23～H30

合計 5,946戸

H23. 10. 5 「岩手県住宅復興の基本方針」策定
H24. 9. 10 「災害公営住宅の整備に関する方針」策定



山田町豊間根地区（H26. 6. 27 完成）



釜石市平田地区（H26. 1. 24 完成）

(2) 被災者住宅再建支援事業

県内で自宅が全壊した被災世帯に対し、県内での持ち家による住宅再建を支援する市町村の補助事業にその経費の一部を補助しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第2期目標に対する 進捗率
補助金の支給世帯数	4,974 世帯	523 世帯	10.5%

(H26.8.31 現在)

【事業実施期間】 H24～H30

【想定供給戸数】 9,518 世帯

【第1期事業実施期間 (H24～H25)】 目標値 3,836 世帯 実績値 3,175 世帯

《参考》

○被災者生活再建支援金の加算支援金申請件数

被災者生活再建支援金は住宅が著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建方法に応じて「加算支援金」が支給されます。

	基礎支援金 申請件数	加算支援金 申請件数	加算支援金申請率
加算支援金申請件数	23,186 件	8,570 件	37.0%

(H26.8.31現在)

《参考》

○岩手県公営住宅復興特区に係る復興推進計画 (東日本大震災復興特別区域法)

特区名称	認定日	特例の内容
公営住宅復興 特区	平成 25 年 8 月 27 日	<p>(1) 公営住宅への入居者資格要件の緩和 復興推進計画に記載された災害公営住宅の建設等が完了するまでの間 (発災の日から最長10年間) 入居者資格要件を緩和 (住宅困窮要件を満たせば、同居親族要件及び収入要件を満たすものとみなす。) する。</p> <p>(2) 公営住宅の譲渡処分要件の緩和 ・譲渡制限期間を耐用年限の 1/6 に短縮 (従来 1/4) ・譲渡対価を地域住宅計画に基づく事業に充てることも可能とする。</p>

《参考》

○応急仮設住宅等の入居状況 (平成 26 年 8 月 31 日現在)

	応急仮設 住宅	応急仮設住宅等 みなし仮設				小計	県内住宅	災害公営 住宅	県外	合計
		民間賃貸 住宅	雇用促進 住宅	公営住宅 等	みなし 仮設計					
戸数(戸)	10,964 <small>(H24.1.13 13,228)</small>	1,909 <small>(H23.10.21 3,474)</small>	544 <small>(H23.8.12 837)</small>	133 <small>(H23.7.29 291)</small>	2,586 <small>(△2,016)</small>	13,550 <small>(△4,280)</small>	6,647	603	-	20,800
人数(名)	23,957 <small>(H23.10.28 31,728)</small>	4,729 <small>(H23.10.21 8,992)</small>	1,649 <small>(H23.8.26 2,618)</small>	364 <small>(H23.7.29 799)</small>	6,742 <small>(△5,667)</small>	30,699 <small>(△13,438)</small>	16,122	1,173	1,712	49,706
人数割合	48.2%	9.5%	3.3%	0.7%	13.6%	61.8%	32.4%	2.4%	3.4%	100.0%

※「応急仮設住宅等」の()書きは、平成23年7月29日以降の最大値

・ 応急仮設住宅の入居 (平成 26 年 8 月 31 日現在)

完成戸数 ①	入居済戸数 ②	入居率 ②/①
13,887 戸	10,964 戸	79.0%

(3) 緊急雇用創出事業（事業復興型雇用創出事業を除く）

離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図っています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する 進捗率
新規雇用者数	4,341人	1,917人	44.2%

(H26.8.31現在)

【事業実施期間】 H22～H27

【第1期事業実施期間】 目標値17,609人 実績値24,351人

(4) 事業復興型雇用創出事業

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇い入れに係る費用に対する助成金を支給しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する 進捗率
雇用者数	3,500人	128人（※）	3.6%

(H26.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H29

【第1期事業実施期間】 目標値15,000人 実績値13,827人

※本年度の募集期間は7月22日から9月17日です。

2 保健・医療・福祉

(1) 被災地医療施設復興支援事業

被災した医療機関の移転新築による診療再開を支援しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する 進捗率
移転・新築医療施設数	3施設	3施設	100.0%
仮設医療施設から恒久的医療施設への移行	8施設	3施設	37.5%

(H26.8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H29

【第1期事業実施期間】

移転・新築医療施設数 目標値34施設 実績値22施設

仮設医療施設から恒久的医療施設への移行 目標値- 実績値14施設

【全対象施設数（市町村立含む）】

移転・新築医療施設数 44施設

仮設医療施設から恒久的医療施設への移行 32施設

(2) 被災地要援護高齢者支援事業

専門職員を派遣し、被災市町村の介護予防事業を支援しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第2期目標に対する 進捗率
介護予防教室開催回数	150 回	90 回	60.0%

(H26. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H26～H28

【第1期事業実施期間】 目標値102回 実績値185回



介護予防・ふれあい運動教室の様子

(3) 被災地高齢者ふれあい交流促進事業

応急仮設住宅での生活における高齢者の孤立防止や介護予防を図るため、高齢者が気軽に参加できる運動教室や交流会活動を実施しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第2期目標に対する 進捗率
ふれあい運動教室開催回数	360 回	52 回	14.4%

(H26. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H26～H28

【第1期事業実施期間】 目標値290回 実績値290回

(4) 被災者健康相談等支援事業

被災地の保健活動、食生活・栄養支援活動、口腔ケア活動に対応するため、応急仮設住宅集会所等を活用し、健康相談、保健指導、歯科検診、口腔ケア指導等を実施しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第2期目標に対する 進捗率
健康相談等実施回数	1,800 回	351 回	19.5 %
口腔ケア指導等実施回数	239 回	19 回	7.9 %

※平成26年度は5月より事業実施予定・復興実施計画(第2期)より指標変更

(H26. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H26～H28

【第1期事業実施期間】 健康相談等参加者数 目標値26,403人 実績値21,852人

口腔ケア指導等参加者数 目標値 8,022人 実績値 6,827人

(5) こころのケアセンター等設置運営事業

地震や津波により精神的負担を抱えている被災者のこころのケア対策を推進しています。「岩手県こころのケアセンター」等において、長期にわたる専門的なケアを行う体制を整備しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する 進捗率
こころのケアケース検討数※	1,092 ケース	289 ケース	26.5%

(H26. 8.31現在)

※こころのケアケース検討数：こころのケアセンターが行う事例検討会（来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人数のこと。

【事業実施期間】 H23～H30

【第1期事業実施期間】 目標値728ケース 実績値1,073ケース

《参考》	
H23.3～H24.3	「こころのケア」チームの派遣（延べ30チーム・9,500人）
H24.2.15	岩手県こころのケアセンター設置（岩手医科大学内）
H24.3.28	地域こころのケアセンター設置（沿岸4地域の県合同庁舎内）

(6) 子どものこころのケアセンター運営事業

「いわてこどもケアセンター」（岩手医科大学内）を設置するとともに、沿岸三地区を巡回し、子どものこころのケアに関する専門的な診療や相談を行っています。

	平成26年度に掲げる 目標値	平成26年度実績値	平成26年度目標に 対する進捗率
ケアセンター開設日数	340日	164日	48.2%

(H26. 8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

《参考》

○岩手県保健・医療・福祉復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

特区名称	認定日	主な特例措置	指定事業者数
保健・医療・福祉特区	平成24年2月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の医師等医療従事者の配置基準の緩和 ・薬局等の整備における構造設備基準の緩和 ・指定訪問リハビリテーション事業所等の開設要件の緩和 ・介護老人保健施設等の医師の配置基準の緩和 	5事業者 (10件)

(H26. 8.31現在)

○岩手県確定拠出年金特区に係る復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

特区名称	認定日	特例の内容	証明件数
確定拠出年金特区	平成25年4月12日	現行の確定拠出年金制度では原則として認められていない60歳到達前の中途脱退が可能となり、脱退一時金を「暮らし」の再建や「なりわい」の再生等に活用することができる。	1件

(H26. 8.31現在)

3 教育・文化

(1) 学校施設災害復旧事業（私立学校含む）

学校施設の復旧を図るとともに通学手段を確保し、中長期的には、防災機能を兼ね備えた学校施設整備を推進しています。

○学校施設の復旧状況

	被災校	復旧済校	復旧が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)	復旧率
県立学校	73校	72校	1校	1校	98.6%
うち沿岸部	19校	18校	1校	1校	94.7%
市町村立学校	328校	310校	18校	19(12)校	94.5%
うち沿岸部	67校	49校※	18校※	19(12)校	73.1%
私立学校	36校	35校	1校	1(1)校	97.2%
うち沿岸部	8校	7校	1校	1(1)校	87.5%

(H26. 8. 31現在)

【事業実施期間】 県立学校：H23～H28

私立学校：H23～H26

※ 統合による復旧（予定）を含む。

(2) 被災地学校等への教職員配置事業

被災した児童生徒へのきめ細かな支援及び学校復興のため、継続的に教職員を加配しています。

	第2期に掲げる目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する進捗率
小学校への教職員加配	366人	117人	32.0%
中学校への教職員加配	234人	83人	35.5%
県立学校への教職員加配	111人	47人	42.3%

(H26. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

【第1期事業実施期間】

小学校への教職員加配（目標値357人 実績値360人）

中学校への教職員加配（目標値232人 実績値235人）

県立学校への教職員加配（目標値100人 実績値104人）

(3) 文化芸術活動再開支援事業

沿岸 12 市町村において、被災により滅失、損傷した文化芸術活動用具の購入や修繕に係る費用の一部を補助することで、郷土芸能団体の活動再開を支援しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第2期目標に対する 進捗率
県又は(公財)岩手県文化振興事業団の支援事業により活動再開に至った郷土芸能団体数	12 団体	4 団体	33.3%

(H26. 8.31現在)

【事業実施期間】 H24～H26

【被害状況】 74団体

※東日本大震災民俗文化財現況調査実行委員会が選定調査した民俗文化財のうち、被害のあった郷土芸能団体を計上。

出典：「東日本大震災民俗文化財現況調査報告書 岩手県－Ⅰ、Ⅱ」(文化庁)

【第1期事業実施期間】

目標値50団体 実績値54団体

活動を再開した「向川原虎舞」(大槌秋祭り)



(4) 学びを通じた被災地コミュニティ再生支援事業(放課後における児童生徒の居場所づくり事業)

被災地における児童の放課後の安全で安心な居場所づくりを推進しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第2期目標に対する 進捗率
沿岸市町村における実施地区	90 教室	42 教室	46.7%

(H26. 8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H30

【第1期事業実施期間】 目標値80教室 実績値86教室

(5) アスレティックトレーナー派遣事業

健康づくりのサポート及びスポーツ活動の環境を整備するため、アスレティックトレーナーを被災地に派遣し、健康相談、トレーニングやコンディショニングの指導等を行います。

	第2期に掲げる 目標値	実績値 (累計)	第2期目標に対する 進捗率
アスレティックトレーナー派遣数	36 回	12 回	33.3%

(H26. 8.31現在)

【事業実施期間】 H23～H28

【第1期事業実施期間】 目標値36回 実績値52回

4 地域コミュニティ

(1) 被災者の生活支援とセーフティネット対策事業(生活福祉資金貸付推進事業)

県及び市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅や在宅の被災者を対象に、生活福祉資金の貸付をはじめとする各種相談の受付のほか、民生委員等と連携しながら被災者の安否確認や見守り活動等を実施しています。

	第2期に掲げる 目標値※	実績値※2	第2期目標に対する 進捗率
生活支援相談員の配置人数	延べ1,339人	延べ755人	56.4%

【事業実施期間】 H23～H29

(H26. 8.31現在)

※1 第1期の実績値と第2期各年度の年度末時点の実人員の合計数を目標値とするもの。

※2 平成23年度末～平成25年度末時点での実人員及び平成26年8月31日現在での実人員の合計値を実績値とするもの。

※3 平成26年度の生活支援相談員の配置計画人員190人に対し、平成26年8月31日現在、176人を配置(進捗率92.6%)。

(2) 「いわて三陸復興のかけ橋」推進事業・首都圏との復興支援連携強化事業

県内での民間レベルの復興支援を実現するため、首都圏で復興支援に関心のある企業や復興支援団体等と情報共有を進め、連携を強化しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値(累計)	第2期目標に対する 進捗率
説明会等参加者数	480人	87人	18.1%

【事業実施期間】 H26～H27

(H26. 8.31現在)

5 市町村行政機能

(1) 被災市町村行政機能支援事業

被災市町村の行政機能回復並びに市街地復興及び漁港等の災害復旧・復興事業のため、中長期的な職員派遣を実施しています。

○平成26年度派遣者数

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	計
1	23	26	13	101	710人
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	
57	155	135	87	112	

(H26. 9.1 現在)

【事業実施期間】 H23～

【派遣者数】

・平成23年度：10市町村 171人

・平成24年度：11市町村 321人

・平成25年度：10市町村 596人

※ 派遣者数には、被災市町村採用任期付職員等を含む。



被災した旧大槌小学校を改築した大槌町役場新庁舎

Ⅲ 「なりわい」の再生

1 水産業・農林業

(1) 共同利用漁船等復旧支援対策事業

漁業協同組合による漁船・漁具の一括整備について支援しています。

	目標値（累計）	実績値（累計）	進捗率
補助事業による 新規登録漁船数	6,693 隻	6,438 隻	96.2%

【事業実施期間】 H23～H27

(H26.8.31現在)

【被災漁船数】 13,271 隻

《参考》稼動可能漁船数

	被災を免れた 漁船数	新規登録漁船数		合計
		補助事業分	その他	
稼動可能漁船数	1,740 隻	6,438 隻	2,289 隻	10,467 隻

(H26.8.31現在)



共同利用漁船等復旧支援対策事業で
整備した定置網漁船

(2) 水産業経営基盤復旧支援事業（養殖施設）

養殖施設（共同利用施設）の復旧・整備について支援しています。

	目標値（目標）	実績値（累計）	進捗率
整備施設数	17,480 台	17,329 台	99.1%

【事業実施期間】 H23～H27

(H26.8.31現在)

【被災養殖施設数】 25,841 台

(3) 水産業流通・加工関連施設復旧支援

漁業協同組合等による水産物の流通・加工に関連する水産業共同利用施設の復旧・整備を支援しています。

○流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況

区分	着工施設数	うち竣工施設数
魚市場等荷捌き施設	53 箇所	42 箇所
製氷・貯氷施設	20 箇所	20 箇所
冷凍冷蔵施設	38 箇所	35 箇所
加工処理施設	27 箇所	25 箇所
合計	138 箇所	122 箇所

【事業実施期間】 H23～H27

(H26. 8. 31現在)



整備が完了したサケふ化場
(田野畑村)



共同利用施設の復旧支援により整備
した製氷・荷捌き施設 (釜石市)

(4) 漁港災害復旧事業（漁港施設等本復旧）

被災した 31 漁港の岸壁や防波堤など、漁港施設等の本格的な復旧を実施しています。

	目標値（累計）	実績値（累計）	進捗率
岸壁等の復旧延長	29.5km	13.2km	44.7%

(H26. 8. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H27

【第 1 期事業実施期間】

潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数 目標値31漁港 実績値31漁港

【被災漁港数】 31漁港（県管理）

《参考》平成26年4月から平成26年6月までの産地魚市場の水揚量

平成 26 年 4 月～平成 26 年 6 月	過去 3 年平均値※	過去 3 年平均比
14,799 t	20,835 t	71.0%

(5) 沿岸部の農地復旧関連事業

甚大な被害を受けた沿岸8市町村の農地の復旧を実施しています。

復旧対象 農地面積 (①+③)	目標値(累計) (工事着手可能面積) ①	復旧実績(累計) ②※	進捗率	市町の土地利用 計画等との調整に 時間を要する面積 ③
			(②/①)	
717ha	450ha	423ha	94.0%	267ha

(H26. 8. 31 現在)

【事業実施期間】 H23～H28

※復旧実績は、復興実施計画に掲げる「農地等災害復旧事業」、「農用地災害復旧関連区画整理事業」及び「中山間地域総合整備事業」による復旧・整備面積のうち、津波被災農地の復旧面積である。



農用地災害復旧関連区画整理事業で整備した農地の稲刈りの様子

(H26. 9. 16 陸前高田市下矢作工区)

2 商工業

(1) 岩手産業復興機構出資金事業

二重債務問題解消に向けた既存債権の買取を行う復興支援ファンドを設立し、岩手県産業復興相談センターと連携して、事業計画の策定など、被災企業に対する再建支援を実施しています。

	第2期に掲げる 目標値	実績値（累計）	第2期目標に対する 進捗率
岩手県産業復興相談センター の相談受付件数（全業種）	675 企業	525 企業	77.8%
二重債務対策支援件数	259 件	151 件	58.3%

(H26. 8. 29現在)

【事業実施期間】 H23～H28

【第1期事業実施期間】 目標値625企業 実績値495企業

(2) 中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業

中小企業者に対して経営の安定に必要な資金の貸付を実施しています。

	平成26年度に掲げる 目標値	平成26年度実績値	平成26年度目標に 対する進捗率
融資額（全業種）	500 億円	112 億 3,480 万円	22.5%

(H26. 7. 31現在)

【事業実施期間】 H23～H28

（参考）中小企業東日本大震災復興資金貸付金事業に伴い、中小企業者の負担を軽減するため保証料補給を実施しており、平成26年度は4億4,389万円を補給しています。

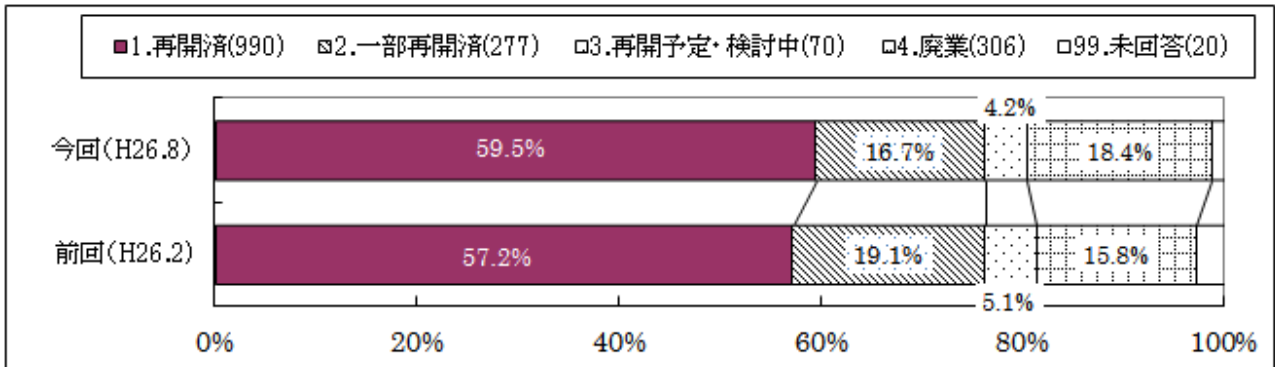
《参考》

○第6回被災事業所調査

沿岸被災市町村の商工会議所・商工会会員等で被災した事業所を対象に、年に2回復興状況調査を行っています。

平成26年8月1日現在、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所は76.2%でした。

[事業再開の状況]



(H26. 8. 1時点)

《参考》

○岩手県産業再生復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

特区名称	認定日	主な特例措置	指定事業者数
産業再生特区	平成 24 年 3 月 30 日 (平成 24 年 8 月 28 日、 平成 25 年 3 月 26 日、 平成 25 年 6 月 11 日、 変更認定)	<ul style="list-style-type: none"> 被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置 	340 事業者 (383 件)

(H26. 9. 12 現在)

○岩手県応急仮設建築物復興特区に係る復興推進計画（東日本大震災復興特別区域法）

特区名称	認定日	特例の内容	認定件数
応急仮設建築物復興特区	平成 25 年 5 月 28 日 (当初認定) 平成 25 年 9 月 13 日 平成 26 年 6 月 13 日 (変更認定(対象追加))	応急仮設建築物(住宅を除く。)として建築された公共施設、店舗、工場等について、現行の建築基準法上の存続期間(建築後最長2年3か月)を延長できる。	計300件

(H26. 6. 13現在)

3 観光

(1) 三陸地域資源活用観光振興事業

「あまちゃん」効果の継続と県内各地への波及を図るため、三陸地域の様々な地域資源を活用した効果的な情報発信、誘客活動及び観光地づくりの中核を担う人材の育成等を推進しています。

(2) いわて観光キャンペーン推進協議会負担金事業

本県の観光の柱である世界遺産「平泉」やNHK連続テレビ小説「あまちゃん」などの話題性も生かしながら本県の魅力を広く情報発信し、全県的な観光客の誘客を促進しています。

(3) いわて台湾国際観光交流促進事業

本県外国人観光客入込数の約半数を占める台湾からの定期便就航を目指し、さらなる観光客の誘客と相互交流を図るため、旅行会社への支援や台湾での広告PR、メディア招請などの観光PR事業を実施します。また、受入態勢の整備に向けたおもてなし研修を実施します。

【参考】台湾からの県内宿泊者数

平成 25 年	32,200 人	対前年度比 164%
平成 24 年	19,640 人	対前年度比 162%
平成 23 年	12,090 人	

《参考》

○県内主要観光地（14ヶ所）における観光客入込状況

期 間	入込客数
平成 26 年 4 月～7 月	205.3 万人回
平成 25 年 4 月～7 月	217.4 万人回
平成 24 年 4 月～7 月	223.4 万人回
対前年比※	94.4%
対前々年比※	91.9%

※ 「万人回」単位ではなく「人回」単位で算出した比率

(H26. 8. 31 現在)

【H26 年度における主要な観光イベント等】

■三陸地域資源活用観光プロモーション（6/20～11/28）

- ・首都圏PRイベント【夏サカス 2014 デリシャカスとのタイアップ】（8/6～7 東京都）
- ・県内での復興情報発信イベント【PRキャラバン】（8/9 花巻市・北上市）

■主なイベント

- ・盛岡さんさ踊り（8/1 盛岡市）

■いわて三陸観光応援バスツアーの運行（4/5～9/30 の土日祝日等。一部 11/30 まで。）

全 4 コース ①陸前高田・大船渡号②遠野・釜石・大槌号③宮古・田老号④久慈・野田号



首都圏PRイベント（東京都）



盛岡さんさ踊り（盛岡市）

《参考》データで見る復興の状況

【主旨】

○県の取組だけでなく、国、市町村及び民間の取組を含めた、復旧・復興事業の進捗状況について、代表的な指標の第1期実績と今後の見通しをとりまとめたもの。

＜第1期実績＞

1 安全の確保

指標		第1期末の進捗状況	
1	災害廃棄物(がれき)処理量	[平成26年3月31日] 災害廃棄物緊急処理支援事業処理量 583.7万トン (災害廃棄物推計量525.3万トン中 進捗率 111%)	
2	＜復興まちづくり＞ 面整備 事業箇所数	[平成26年3月31日] 復興まちづくり(面整備)事業箇所数 137箇所 完了箇所数 20箇所 (15%) 着手箇所数 101箇所 (74%) ※宅地供給を目的とする土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業を集計したもの	
	＜復興まちづくり＞ 面整備 宅地供給区画数	[平成26年3月31日] 復興まちづくり(面整備)事業による宅地 251区画 (全8,291区画中 進捗率 3%)	
3	海岸保全施設の 復旧・整備箇所数	[平成26年3月31日] 復旧整備計画箇所数 134箇所 完了箇所数 22箇所 (16%) 着手箇所数 105箇所 (78%) ※「なりわいの再生」に整理している農林水産省所管分を含む	
4	復興道路 供用延長キロ数	[平成26年3月31日] 計画延長 393km 供用中 延長 123km (31%) 供用中+事業中 延長 359km (91%)	

2 暮らしの再建

指標		第1期末の進捗状況	
1	応急仮設住宅等 入居者数 (減少することが望ましい マイナス指標)	[平成26年3月31日] 応急仮設住宅等入居者数 33,190人 (-10,947※) … ピーク時の 75% ※応急仮設住宅及び各種みなし仮設それぞれにおける平成23年7月29日以降のピーク時の入居者数の合計から減じた人数	
2	災害公営住宅 整備戸数	[平成26年3月31日] 県・市町村整備予定 合計 5,969戸 着工済 1,862戸 (進捗率 31%) 工事完成 574戸 (進捗率 10%)	
3	被災者生活再建支 援制度加算支援金 申請件数	[平成26年3月31日] 基礎支援金申請件数 23,155件 加算支援金申請件数 7,906件 加算支援金申請率 34%	

指 標		第1期末の進捗状況	
4	医療提供施設数 (医療機関) —沿岸地区—	[平成26年3月31日] 自院又は仮設施設で診療を行っている医療機関* 216施設 (震災前(平成23年3月)比 90%) * 病院・診療所・歯科診療所(薬局を含まない)	
5	介護施設等定員数 —沿岸地区—	[平成26年4月1日] 介護施設等定員数(新設分を含む) 4,092人 (震災前(平成23年3月)比 109%)	
6	公立学校施設の 復旧状況 —沿岸地区—	[平成26年3月31日] 県立学校復旧工事完了 18校 (被災19校 復旧率 95%) 市町村立学校復旧工事完了 49校 (被災67校 復旧率 73%) 復旧工事完了計 67校 (被災86校 復旧率 78%)	
7	公立文化施設・ 体育施設の 復旧状況	[平成26年3月31日] 復旧工事完了計 44施設 (被災70施設 復旧率 63%)	

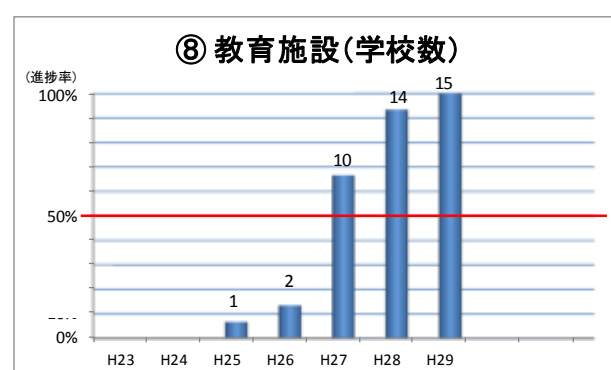
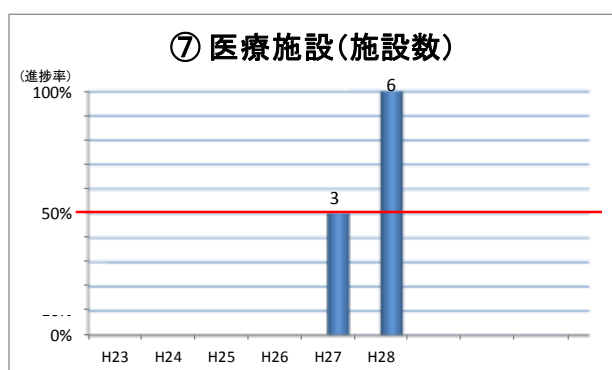
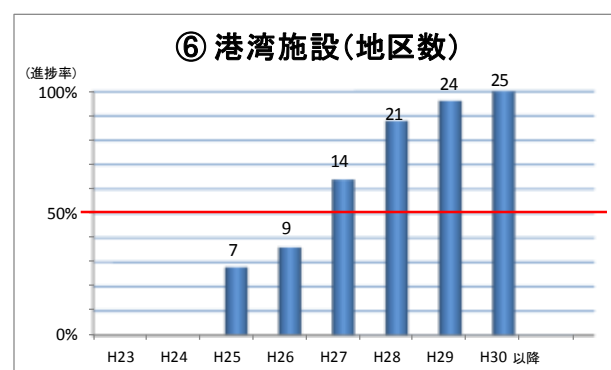
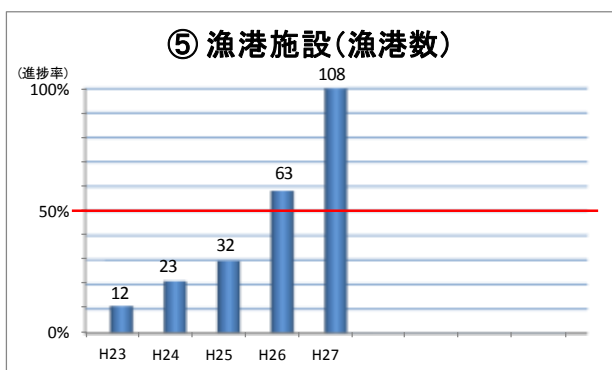
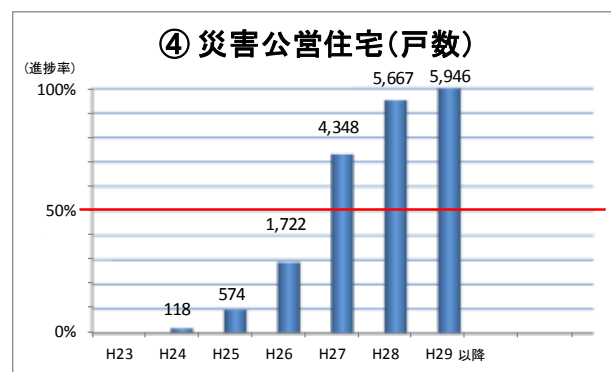
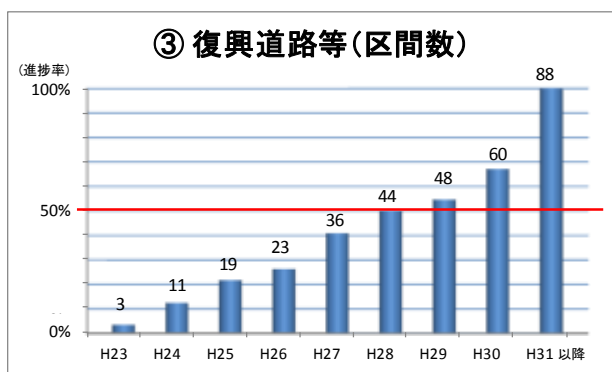
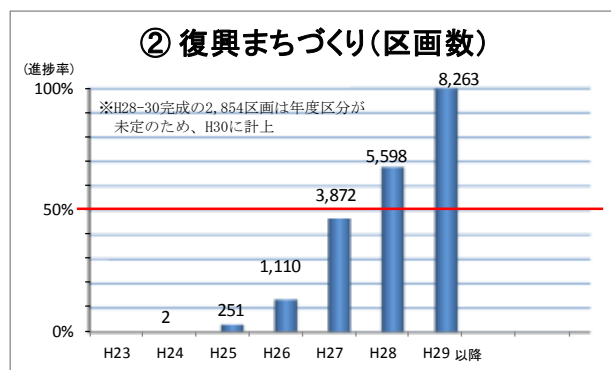
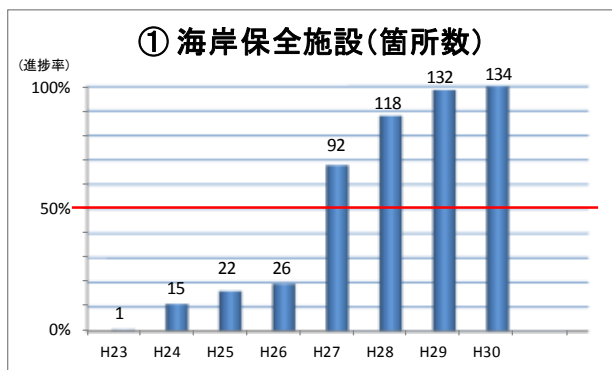
3 なりわいの再生

指 標		第1期末の進捗状況	
1	産地魚市場水揚量	[平成26年3月31日] 平成25年度の産地魚市場水揚量 108,320 トン (震災前3年間(H20~H22)平均比 64%)	
2	養殖生産量	[平成26年3月31日] 平成25年度の養殖生産量 28,170 トン (震災前3年間(H20~H22)平均比 59%)	
3	復旧済農地面積	[平成26年4月30日] 復旧対象農地面積(450ha)に対する復旧済農地面積 401ha (復旧率 89%)	
4	<被災事業所> 事業再開の有無	[平成26年2月1日] 「再開済」及び「一部再開」した事業所の割合 76% (1,356事業所/全 1,778事業所)	
	<被災事業所> 事業所の復旧状況 (建物や設備の 復旧状況)	[平成26年2月1日] 「およそ半分以上復旧」した事業所の割合 51% (906事業所/全 1,778事業所)	
	<被災事業所> 業績(売上)の状況	[平成26年2月1日] 「被災前と同程度又は上回っている」事業所の割合 38% (675事業所/全 1,778事業所)	
5	主要観光地の 入込客数	[平成26年3月31日] 県内の主要観光地(14ヶ所)入込客数(平成25年度) 528.5万人回 (前年比 98%、平成22年度比 112%)	

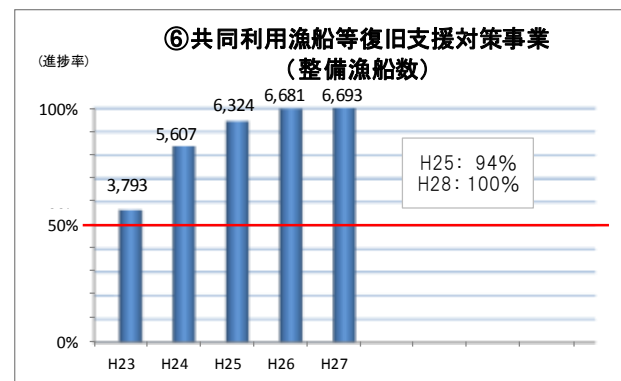
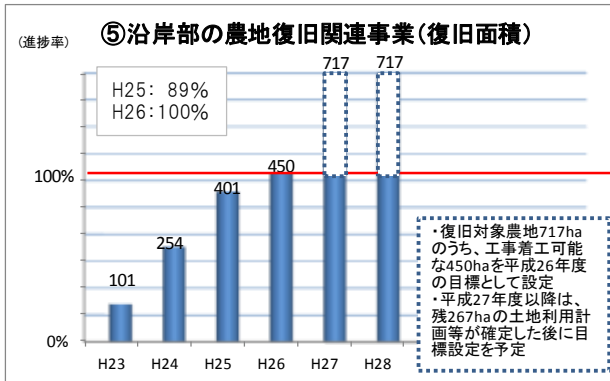
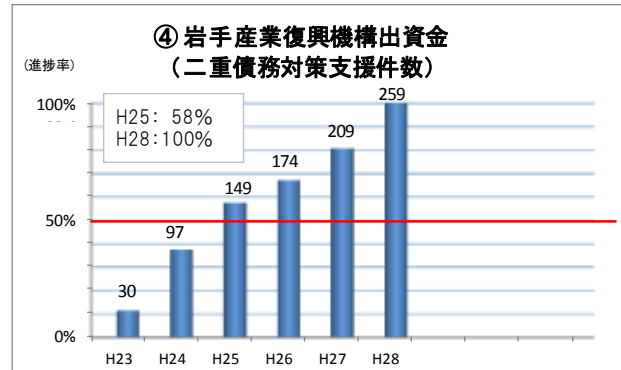
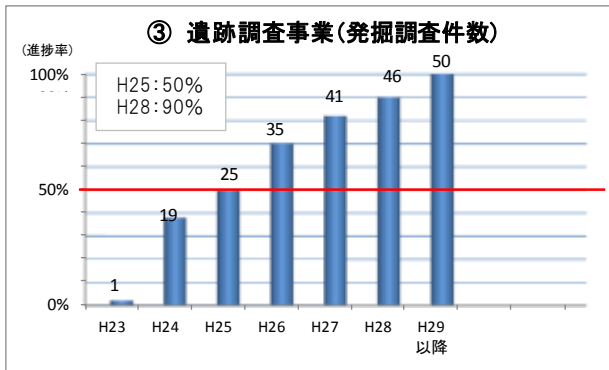
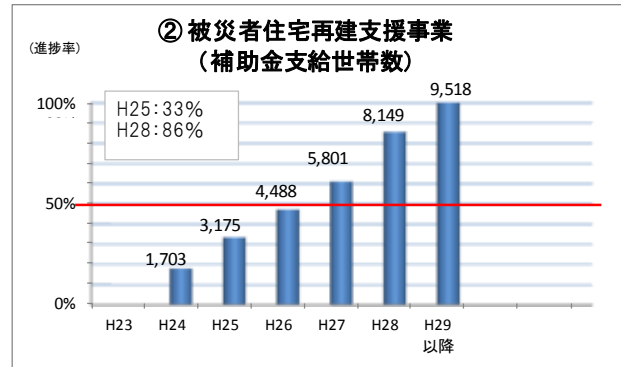
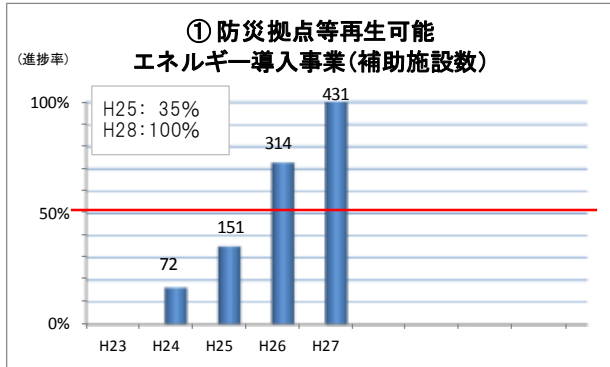
<第1期実績と今後の見通し>

「社会資本の復旧・復興ロードマップ（H26.6.30現在）」に掲載する主要8分野の復旧・復興事業における第1期実績と今後の見通しを示すもの

- ①海岸保全施設 ②復興まちづくり ③復興道路等 ④災害公営住宅
⑤漁港 ⑥港湾 ⑦医療(病院、医科診療所) ⑧教育(小学校、中学校、高等学校)



ロードマップに掲載されていない事業について、ソフト事業を中心に第1期実績と今後の見通しを示すもの
 ①防災拠点等再生可能エネルギー導入事業 ②被災者住宅再建支援事業 ③遺跡調査事業
 ④岩手産業復興機構出資金 ⑤沿岸部の農地復旧関連事業 ⑥共同利用漁船等復旧支援対策事業



復興実施計画における
主な取組の進捗状況
(平成26年9月)

発行

平成26年9月25日

岩手県
復興局 復興推進課

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10-1

電話：(019)-629-6945

ホームページ：

<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/shinchoku/007008.html>